別冊２

データヘルス計画

第3期計画書

最終更新日：令和６年06月13日

全農健康保険組合

STEP１-１ 基本情報

組合コード	23314
組合名称	全農健康保険組合
形態	単一
業種	卸売業

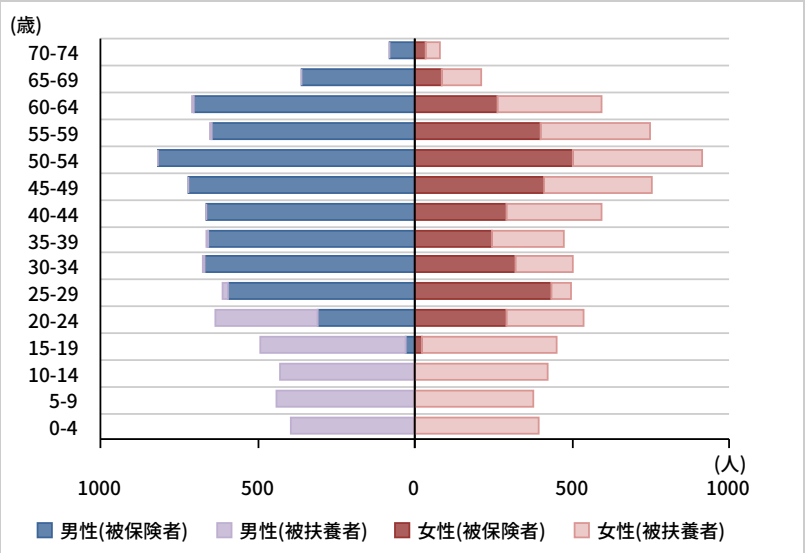
	令和6年度見込み	令和7年度見込み	令和8年度見込み
被保険者数 * 平均年齢は特例退職被保険者を除く	10,400名 男性65% （平均年齢45.29歳）* 女性35% （平均年齢43.02歳）*	-名 男性-% （平均年齢-歳）* 女性-% （平均年齢-歳）*	-名 男性-% （平均年齢-歳）* 女性-% （平均年齢-歳）*
特例退職被保険者数	0名	-名	-名
加入者数	16,665名	-名	-名
適用事業所数	23ヵ所	-ヵ所	-ヵ所
対象となる拠点数	397ヵ所	-ヵ所	-ヵ所
保険料率 *調整を含む	100‰	-‰	-‰

		健康保険組合と事業主側の医療専門職					
		令和6年度見込み		令和7年度見込み		令和8年度見込み	
		常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)
健保組合	顧問医	0	0	-	-	-	-
	保健師等	0	0	-	-	-	-
事業主	産業医	0	0	-	-	-	-
	保健師等	0	0	-	-	-	-

		第3期における基礎数値 （令和4年度の実績値）
特定健康診査実施率 (特定健康診査実施者数÷特定健康診査対象者数)	全体	5,917 ／ 7,061 ＝ 83.8 %
	被保険者	5,136 ／ 5,286 ＝ 97.2 %
	被扶養者	781 ／ 1,775 ＝ 44.0 %
特定保健指導実施率 (特定保健指導実施者数÷特定保健指導対象者数)	全体	410 ／ 1,044 ＝ 39.3 %
	被保険者	373 ／ 973 ＝ 38.3 %
	被扶養者	2 ／ 76 ＝ 2.6 %

		令和6年度見込み		令和7年度見込み		令和8年度見込み	
		予算額(千円)	被保険者一人当たり金額（円）	予算額(千円)	被保険者一人当たり金額（円）	予算額(千円)	被保険者一人当たり金額（円）
保健事業費	特定健康診査事業費	19,261	1,852	-	-	-	-
	特定保健指導事業費	26,790	2,576	-	-	-	-
	保健指導宣伝費	9,380	902	-	-	-	-
	疾病予防費	127,870	12,295	-	-	-	-
	体育奨励費	8,000	769	-	-	-	-
	直営保養所費	0	0	-	-	-	-
	その他	2,230	214	-	-	-	-
	小計　…a	193,531	18,609	0	-	0	-
	経常支出合計　…b	6,115,125	587,993	-	-	-	-
	a/b×100　(%)	3.16		-		-	

令和6年度見込み



令和7年度見込み

令和8年度見込み

男性（被保険者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	31人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	310人	25～29	592人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	669人	35～39	658人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	665人	45～49	722人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	818人	55～59	645人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	703人	65～69	360人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	82人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被保険者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	23人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	293人	25～29	434人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	320人	35～39	245人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	291人	45～49	411人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	500人	55～59	400人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	264人	65～69	88人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	33人			70～74	-人			70～74	-人		

男性（被扶養者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	393人	5～9	440人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	427人	15～19	462人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	323人	25～29	17人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	6人	35～39	5人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	2人	45～49	1人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	1人	55～59	4人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	3人	65～69	1人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	1人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被扶養者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	396人	5～9	379人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	422人	15～19	426人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	247人	25～29	61人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	180人	35～39	231人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	300人	45～49	345人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	413人	55～59	347人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	333人	65～69	123人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	45人			70～74	-人			70～74	-人		

基本情報から見える特徴	1．被保険者は約9600人、被扶養者数は約6300人、合計約16000人 2．全適用事業所のうち母体事業所は約4200人で、全体の26%である。 3．男女比は被保険者で65：35、被扶養者で33：67、全体で52：48である。 4．健保組合には、医療専門職は不在である。

STEP１-２ 保健事業の実施状況

保健事業の整理から見える特徴
令和４年度特定健診実施率は被保険者で97.2%、被扶養者で44.0%、全体で83.8%。被扶養者は健保全体（47.5%）よりも低い。
令和4年度特定保健指導実施率は被保険者で38.3%、被保険者で2.6%、全体で44%。被扶養者は健保全体（18.2%）より著しく低い。
令和5年度人間ドック等の検診受診者は3,790人で前年度比99.0%。
令和5年度ウォーキングチャレンジ参加率は19.4%と前年18.2%より上昇。
令和5年度契約保養所利用者数はビスタリゾート224人、ラフォーレ倶楽部289人。利用率は被保険者（9190人）の5.6%。

事業の一覧

職場環境の整備	
加入者への意識づけ	
保健指導宣伝	パンフレット（全農健保からのお知らせ）発行
個別の事業	
特定健康診査事業	特定健康診査の実施（被保険者）
特定健康診査事業	特定健康診査の実施（被扶養者）
特定保健指導事業	特定保健指導の実施
保健指導宣伝	ホームページの運営
保健指導宣伝	パンフレット発行
保健指導宣伝	医療費・保険給付金のお知らせの発行
保健指導宣伝	後発薬差額通知の配布
保健指導宣伝	健康者（無受診者）への慶祝の贈呈
保健指導宣伝	メンタルヘルスカウンセリングの取り組み
保健指導宣伝	健康管理事業推進委員会
保健指導宣伝	健保担当者研修会
疾病予防	人間ドッグ検診
疾病予防	PET検診
疾病予防	脳ドッグ検診
疾病予防	大腸がん検診
疾病予防	胃がん検診
疾病予防	肺がん検診
疾病予防	骨粗しょう症検診
疾病予防	配偶者健康診断
疾病予防	感染症予防接種
疾病予防	婦人科検診
疾病予防	口腔検診
疾病予防	家庭常備薬斡旋事業
疾病予防	禁煙対策
体育奨励	健康づくり運動（ウォーキング）の推進
直営保養所	契約保養施設
事業主の取組	

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1)事業分類	事業名	事業目標	対象者				事業費(千円)	振り返り			注2)評価
				対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
職場環境の整備												
加入者への意識づけ												
保健指導宣伝	2	パンフレット（全農健保からのお知らせ）発行	特定健診、特定保健指導、人間ドッグ等疾病予防、後発薬利用促進および予算全体の通知	全て	男女	-～（上限なし）	加入者全員	700	①配布時期：3月 ②部数：9,300部	①事業所を経由して被保険者に配布 ②個別事業ごとに都度パンフレット等を配布	①被扶養者までの周知が不透明。 ②加入者の行動変容まで至らない。	4
個別の事業												
特定健康診査事業	3	特定健康診査の実施（被保険者）	①メタボリックシンドロームの改善・予防 ②特定健診の受診率向上。 ③加入者の健康維持。	全て	男女	40～74	被保険者	17,976	①実施時期：4月～8月ごろ ②対象者数5286人、実施者数5136人、実施率97.2%	事業所と連携した健康意識の向上の取り組み	①特定健康診査の意義について認識不足	4
	3	特定健康診査の実施（被扶養者）	①メタボリックシンドロームの改善・予防 ②特定健診の受診率向上。 ③加入者の健康維持。	全て	男女	39～74	被扶養者	-	①実施時期：6月 ②対象者数1775人、実施者数781人、実施率、実施率44%	①対象年齢の引き下げ（39歳～対象）	①特定健康診査の意義について認識不足	2
特定保健指導事業	4	特定保健指導の実施	①メタボリックシンドロームの改善・予防 ②特定健診の受診率向上。 ③加入者の健康維持。	-	男女	40～74	加入者全員	24,270	①実施時期：6月から ②被保険者：令和4年度対象者973人、実施者数373人、実施率38.3% ③被扶養者：令和4年度対象者76人、実施者数2人、実施率2.6% ④合計実施率：39%	①外部委託業者との連携強化	①特定保健指導の意義について認識不足	1
保健指導宣伝	2	ホームページの運営	健康保険制度や保健事業の案内、疾病予防対策等の啓発	全て	男女	-～（上限なし）	加入者全員	2,000	ホームページを通じて健康保険制度や保健事業の案内、疾病予防対策等の啓発を行う	最新情報等を都度発信	タイムリーな情報発信ができているか、ホームページのアクセス数等の分析と向上対策が必要。	-
	2	パンフレット発行	健康保険制度や保健事業の案内、疾病予防対策等の啓発	全て	男女	-～-	加入者全員	-	健康保険制度や保健事業の案内、疾病予防対策等の啓発を行う	-	-	-
	2	医療費・保険給付金のお知らせの発行	医療費の確認と健康管理意識の向上	全て	男女	-～（上限なし）	加入者全員	1,320	①発行時期：毎月 ②発行部数：約64000件	①事業所を経由して被保険者に配布 ②医療費に対する意識向上	①医療費通知がどの程度活用されているか ②マイナポータル活用も検討	4
	7	後発薬差額通知の配布	頻回受診・重複投薬等の適正受診促進への取り組みおよび後発医薬品に対する理解を求め、切り替えを奨励する。	全て	男女	-～（上限なし）	加入者全員	900	①実施時期：8月 ②切り替え効果が見込めそうな加入者を抽出し通知 ③通知件数：1010件（令和4年度）	効果的な説明パンフレットの配布	①後発薬への理解不足に対する周知強化	4

予算科目	注1)事業分類	事業名	事業目標	対象者				事業費(千円)	振り返り			注2)評価
				対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
	-	健康者（無受診者）への慶祝の贈呈	年間を通じて無受診の被保険者に対し、健康維持・増進の取り組みに感謝し記念品を贈呈	全て	男女	-～（上限なし）	被保険者	-	①9月ごろ ②令和5年度で471人	-	費用対効果の検証が必要	-
	6	メンタルヘルスカウンセリングの取り組み	体調不調者の相談窓口を設置し、健康の回復に向けた助言等を行う	-	-	-～-	-	670	①外部委託機関に相談窓口を設置し、臨床心理士による面接や電話によるカウンセリングを行う。 ②面接11人、電話0人、合計11人	事業所を通じて、事業を案内している	利用率向上に向け周知強化。	-
	1	健康管理事業推進委員会	保健事業の推進、評価分析、新規企画提案など行う。	一部の事業所	男女	-～（上限なし）	その他	-	①年2回開催 ②保健事業の評価・分析と今後の取り組みについて検討。 ③議員のうち4名を議員に委嘱	-	令和4年、5年度は未開催。	-
	1	健保担当者研修会	事業所の健保担当者を対象とした実務研修を行う。	全て	-	-～-	その他	700	①年に1回開催 ②全事業所の担当者が出席	Webを併用し、多くの担当者の参加ができる。	業務変更点等を強調した研修を企画する必要	-
疾病予防	3	人間ドッグ検診	疾病の早期発見・早期治療	全て	男女	-～（上限なし）	被保険者,基準該当者	38,500	①被保険者を対象に、健診費用のうち35000円を上限として年に1回補助する。 ②被扶養者の配偶者を対象に健診費用のうち70000円を上限に年1回補助する ③利用者数：864人	費用の一部補助を継続実施	利用率向上に向け周知強化。	-
	3	PET検診	疾病の早期発見・早期治療	全て	男女	-～（上限なし）	被保険者,被扶養者	350	①被保険者及び30歳以上の被扶養配偶者に対し、検診費用について35000円を上限に補助する ②利用者数：4人	費用の一部補助を継続実施	利用率向上に向け周知強化。	-
	3	脳ドッグ検診	疾病の早期発見・早期治療	全て	男女	-～（上限なし）	被保険者,被扶養者	7,000	①被保険者及び30歳以上の被扶養配偶者に対し、検診費用について35000円を上限に補助する ②利用者数：182人	費用の一部補助を継続実施	利用率向上に向け周知強化。	-
	3	大腸がん検診	大腸がんの早期発見・早期治療	全て	男女	-～（上限なし）	被保険者,基準該当者	2,700	①被保険者及び被扶養配偶者に対し、検診費用について15000円を上限に補助する ②利用者数：488人	費用の一部補助を継続実施	利用率向上に向け周知強化。	-

予算科目	注1)事業分類	事業名	事業目標	対象者				事業費(千円)	振り返り			注2)評価
				対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
	3	胃がん検診	胃がんの早期発見・早期治療	全て	男女	-～（上限なし）	被保険者,基準該当者	5,250	①被保険者及び被扶養配偶者に対し、検診費用について15000円を上限に補助する ②利用者数：511人	費用の一部補助を継続実施	利用率向上に向け周知強化。	-
	3	肺がん検診	肺がんの早期発見・早期治療	全て	男女	-～（上限なし）	被保険者,基準該当者	1,500	①被保険者及び被扶養配偶者に対し、検診費用について15000円を上限に補助する ②利用者数：148人	費用の一部補助を継続実施	利用率向上に向け周知強化。	-
	3	骨粗しょう症検診	-	全て	男女	-～（上限なし）	被保険者,基準該当者	1,480	①被保険者及び被扶養配偶者に対し、検診費用について4000円を上限に補助する ②利用者数：511人	費用の一部補助を継続実施	利用率向上に向け周知強化。	-
	3	配偶者健康診断	-	全て	女性	-～39	基準該当者	450	①満39歳未満の被扶養配偶者に対し、検診費用について15000円を上限に補助する ②利用者数：8人	費用の一部補助を継続実施	利用率向上に向け周知強化。	-
	3	感染症予防接種	-	全て	男女	-～（上限なし）	加入者全員	3,000	①インフルエンザ予防接種に対し3000円を限度に補助する ②利用者数：4734人	費用の一部補助を継続実施	利用率向上に向け周知強化。	-
	3	婦人科検診	-	全て	女性	-～（上限なし）	被保険者,基準該当者	2,000	①被保険者と被扶養配偶者に対し、子宮がん、乳がん等婦人科系の健診費用について20000円を上限に補助する ②利用者数：1074人	費用の一部補助を継続実施	利用率向上に向け周知強化。	-
	4	口腔検診	-	全て	男女	-～（上限なし）	被保険者,被扶養者	1,000	①口腔衛生を啓発するため、無料歯科検診を奨励する。 ②利用者58人	費用の一部補助を継続実施	利用率向上に向け周知強化。	-

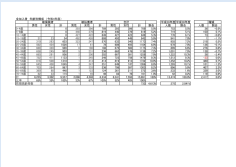
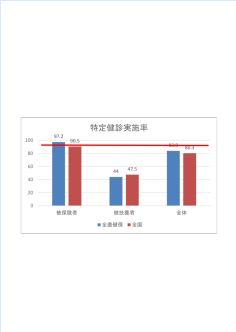
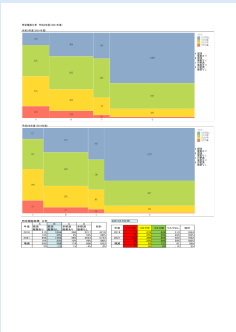
予算科目	注1)事業分類	事業名	事業目標	対象者				事業費(千円)	振り返り			注2)評価
				対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
	3	家庭常備薬斡旋事業	-	全て	男女	-～（上限なし）	被保険者	14,930	①家庭用常備薬の斡旋。 ②利用者に対し一人2000円を補助 ③申し込み5806人	①4年度から斡旋事業に変更した。	費用対効果の検証が必要	-
	5	禁煙対策	-	全て	男女	-～（上限なし）	被保険者	3,140	①禁煙意志のある希望者に対し、オンライン禁煙プログラムを提供する。定員50名 ②利用者：22名	費用負担を継続実施	利用率向上に向け周知強化。	-
体育奨励	5	健康づくり運動（ウォーキング）の推進	「ウォーキング」の実施により運動を習慣にする	全て	男女	-～（上限なし）	被保険者	5,610	①毎年秋の2か月 ②一日8,000歩2か月48万歩の達成者にクオカードペイを贈呈 ③参加者1785人、達成者数1460人	Web上での実施により参加者が増加	推進期間後の定着率の分析が必要	-
直営保養所	8	契約保養施設	-	全て	男女	-～（上限なし）	加入者全員	550	ビスタリゾート利用者：224人 ラフォーレ倶楽部利用者：289人	-	利用者が固定していないか。利用率の分析等が必要。	-

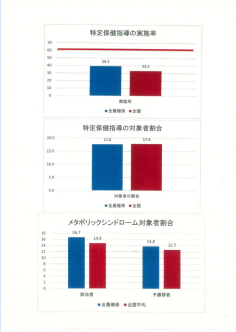
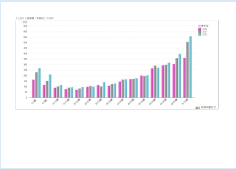
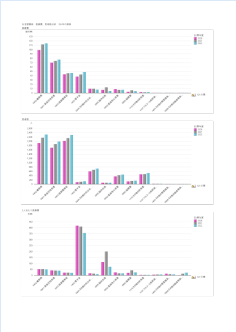
注１）１．職場環境の整備　２．加入者への意識づけ　３．健康診査　４．保健指導・受診勧奨　５．健康教育　６．健康相談　７．後発医薬品の使用促進　８．その他の事業
注２）１．39%以下　２．40%以上　３．60%以上　４．80%以上　５．100%

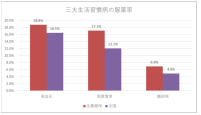
事業名	事業の目的および概要	対象者			振り返り			共同実施
		資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
事業主の取組								

STEP 1-3 基本分析

登録済みファイル一覧

記号	ファイル画像	タイトル	カテゴリ	コメント
ア		加入者構成	加入者構成の分析	被保険者9557人、被扶養者6,334人、合計15,891人で平成30年度から2,471人増加。 いずれの年代も増加している。構成比では60歳以上が増加。 男女比は被保険者で65：35、被扶養者で33：67、全体で52：48である。 年齢構成は50-54歳10.9%、45-49歳9.3%、前期高齢者加入率は4.613%で平成30年の2.041%から増加。
イ		特定健診および特定保健指導実施率推移	特定健診分析	特定健診実施率は令和4年度で83.8%。被保険者で97.2%だが、被扶養者は44.0%と低位である。 特定保健指導対象者の利用率は40%に満たない。利用者のうち90%程度が終了している。利用率の向上の取り組みが必要。
ウ		特定健診実施率全国比較	特定健診分析	実施率は国の目標値（90%）よりも低い。特に被扶養者の実施率が44%と低位である。
エ		特定健康診査　タイプ別割合分析	特定健診分析	肥満の割合は38%から41%に増加。 肥満、服薬なしの人数は増加。割合はほぼ変化なし。

オ		特定保健指導　全国比較	特定保健指導分析	特定保健指導実施率は国が定める目標値（60%）より低い。特定保健指導の対象者の割合は全国平均と同程度、メタボリックシンドローム対象者の割合は全国平均よりも高い。
カ		医療費・患者数（3か年）	医療費・患者数分析	医療費は増加傾向にあり、消化器系、新生物、循環器系、呼吸器系の順に多い。 患者数は増加傾向にあり、消化器系、呼吸器系、眼、皮膚、内分泌の金に多い。
キ		一人当たり医療費の推移（年齢別）	医療費・患者数分析	年齢とともに増加している。 いずれの年代も増加傾向になっている。 特に前期高齢者の一人あたり医療費の増加額が大きい。
ク		生活習慣病の医療費・患者数　3か年の推移	医療費・患者数分析	生活習慣病の医療費は増加傾向にあり、糖尿病、高血圧性、じん不全の順に多い。 患者数は増加傾向にあり、糖尿病、脂質異常、高血圧性の順に多い。 患者一人当たり医療費は、ほぼ横ばいか微減傾向である。

ケ		三大生活習慣病の服薬率	特定保健指導分析	いずれの生活習慣病の服薬率は全国平均よりも高い。

全加入者　年齢別構成（令和4年度）

	被保険者			被扶養者			合計				平成30年度	平成30年度		増減
	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性	計	割合	人数	割合	人数	割合
0-4歳			0	393	396	789	393	396	789	5.0%	753	5.5%	36	-0.5%
5-9歳			0	440	379	819	440	379	819	5.2%	719	5.1%	100	0.1%
10-14歳			0	427	422	849	427	422	849	5.3%	776	6.1%	73	-0.8%
15-19歳	31	23	54	462	426	888	493	449	942	5.9%	941	7.0%	1	-1.1%
20-24歳	310	293	603	323	247	570	633	540	1173	7.4%	955	7.2%	218	0.2%
25-29歳	592	434	1026	17	61	78	609	495	1104	6.9%	978	7.0%	126	-0.1%
30-34歳	669	320	989	6	180	186	675	500	1175	7.4%	899	6.6%	276	0.8%
35-39歳	658	245	903	5	231	236	663	476	1139	7.2%	1,001	7.9%	138	-0.7%
40-44歳	665	291	956	2	300	302	667	591	1258	7.9%	1,222	10.3%	36	-2.4%
45-49歳	722	411	1133	1	345	346	723	756	1479	9.3%	1,512	9.3%	-33	0.0%
50-54歳	818	500	1318	1	413	414	819	913	1732	10.9%	1,252	10.2%	480	0.7%
55-59歳	645	400	1045	4	347	351	649	747	1396	8.8%	1,295	10.1%	101	-1.3%
60-64歳	703	264	967	3	333	336	706	597	1303	8.2%	896	5.9%	407	2.3%
65-69歳	360	88	448	1	123	124	361	211	572	3.6%	233	1.6%	339	2.0%
70-74歳	82	33	115	1	45	46	83	78	161	1.0%	42	0.2%	119	0.8%
計	6,255	3,302	9,557	2,086	4,248	6,334	8,341	7,550	15,891	100%	13,474	100.0%	2,417	0.0%
比率	65%	35%	100%	33%	67%	100%	52%	48%	100%					
前期高齢者数									733	4.613%	275	2.041%		

特定健診および特定保健指導の実施状況

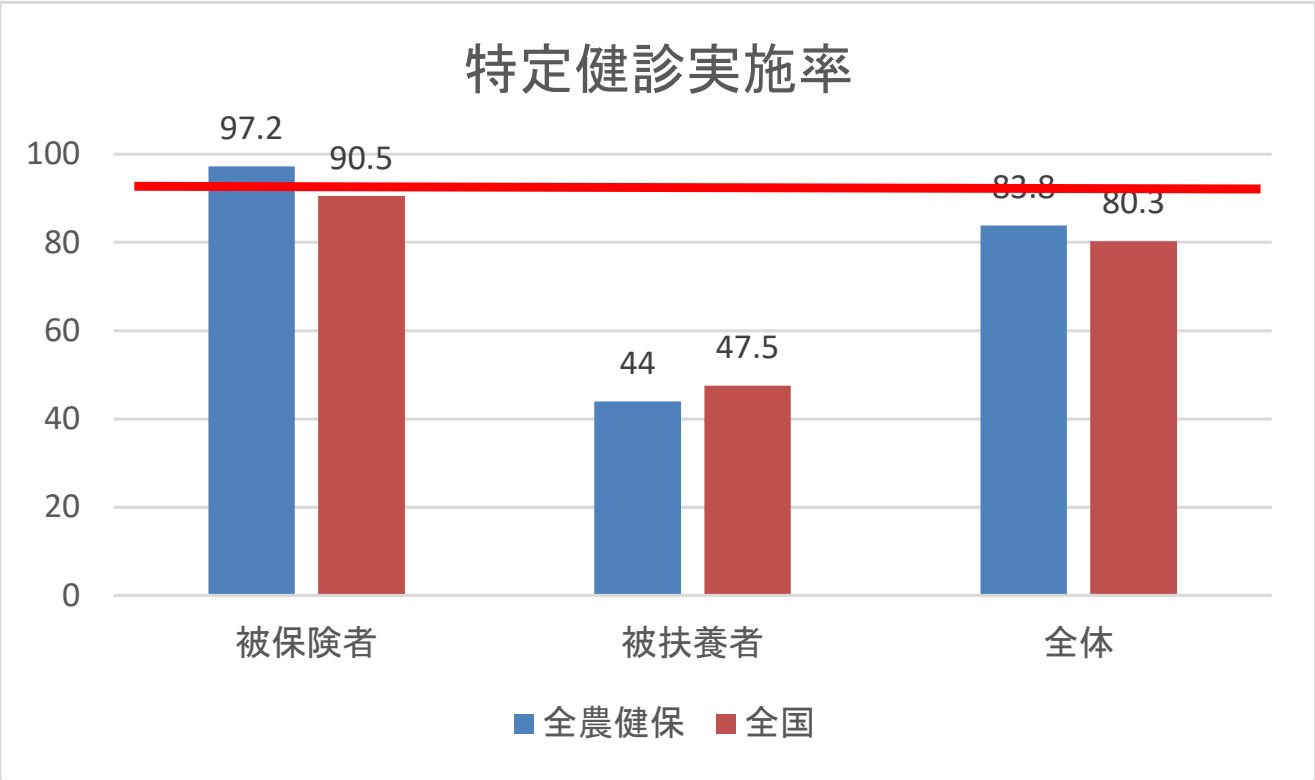
特定健診について

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
①特定健診対象者（人）	6,380	6,594	6,940	7,061
うち被保険者	4,623	4,826	5,110	5,286
うち被扶養者	1,757	1,768	1,830	1,775
②特定健診受診者（人）	5,082	5,277	5,737	5,917
うち被保険者	4,194	4,540	5,000	5,136
うち被扶養者	888	737	737	781
③健診受診率（%）	79.7	80.0	82.7	83.8
うち被保険者	90.7	94.1	97.8	97.2
うち被扶養者	50.5	41.7	40.3	44.0

特定保健指導について

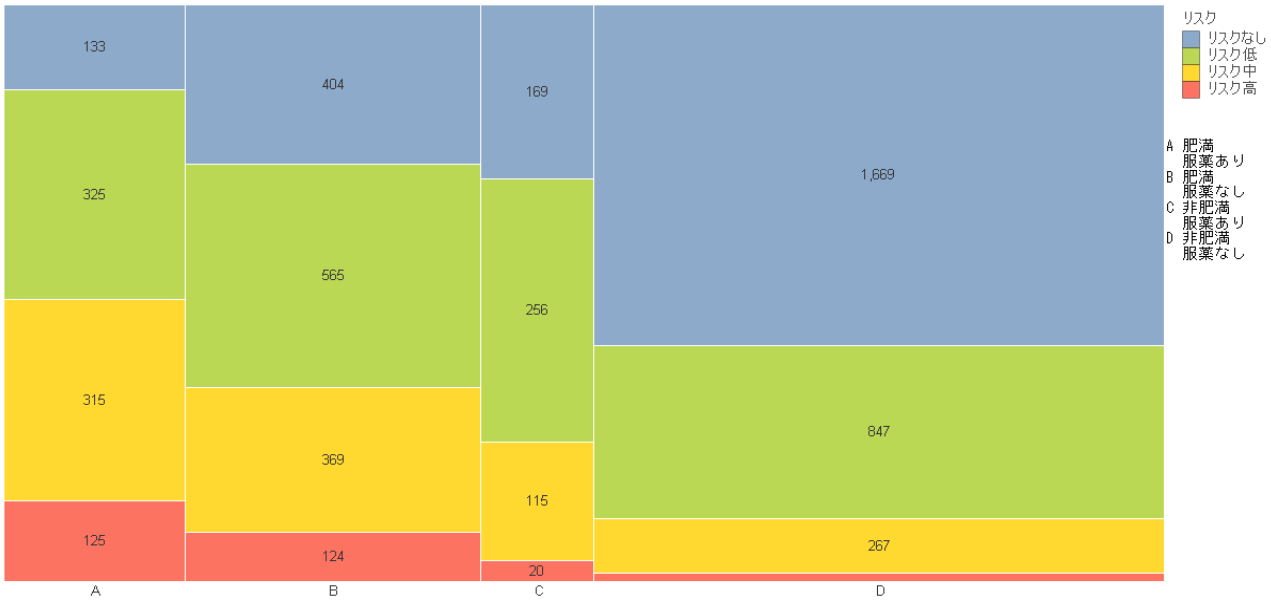
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
④特定保健指導対象者（人）	918	1,019	986	1,044
⑤積極的支援対象者	525	558	541	588
⑥積極的支援利用者	177	192	202	172
⑦積極的支援終了者	169	187	170	198
積極的支援利用者の割合⑥/⑤	33.7	34.4	37.3	29.3
積極的支援対象者のうち終了者の割合⑦/⑤	32.2	33.5	31.4	33.7
積極的支援利用者のうち終了者の割合⑦/⑥	95.5	97.4	84.2	115.1
⑧動機付け支援対象者	393	461	445	456
⑨動機付け支援利用者	137	224	241	221
⑩動機付け支援終了者	128	178	214	198
動機付け支援利用者の割合⑨/⑧	34.9	48.6	54.2	48.5
動機付け支援対象者のうち終了者の割合⑩/⑧	32.6	38.6	48.1	43.4
動機付け支援利用者のうち終了者の割合⑩/⑨	93.4	79.5	88.8	89.6
積極的支援と動機付け支援合計の支援対象者のうち終了者の割合（⑦+⑩）/④	32.4	35.8	38.9	37.9
積極的支援と動機付け支援合計の支援利用者のうち終了者の割合（⑦+⑩/（⑥+⑨）	94.6	87.7	86.7	100.8

注．令和4年度は最終数値ではない。

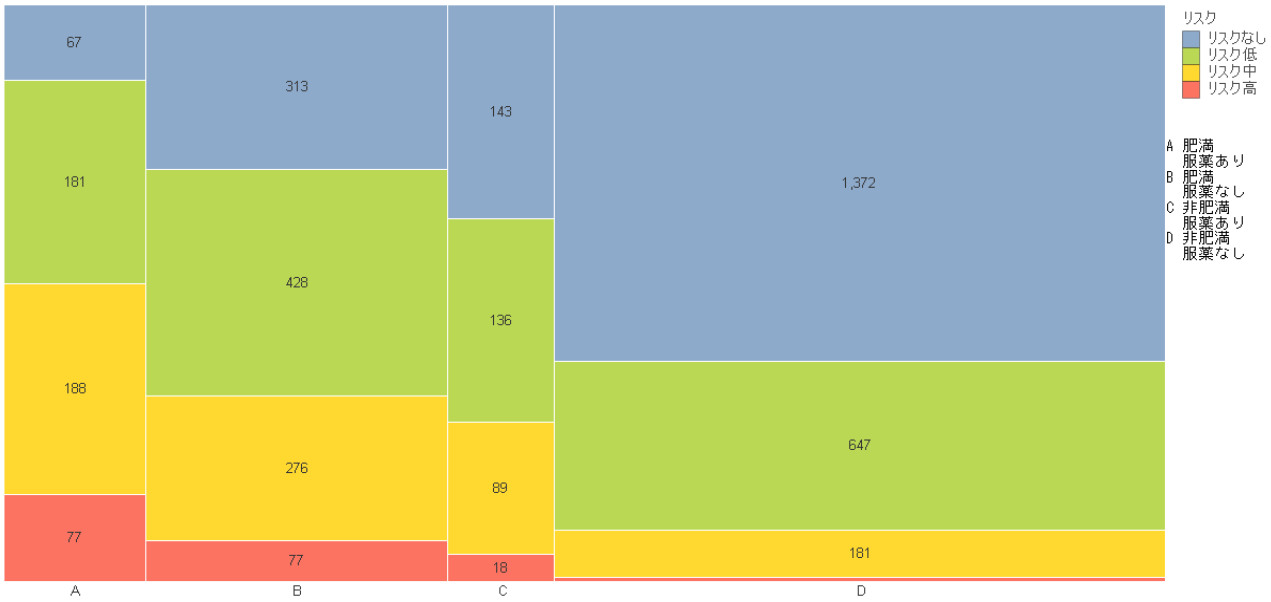

特定健診実施率
100
80
60
40
20
0
97.2
90.5
44
47.5
83.8
80.3
被保険者
被扶養者
全体
全農健保
全国

特定健診分析　令和3年度(2021年度)

令和3年度(2021年度)



平成28年度(2016年度)

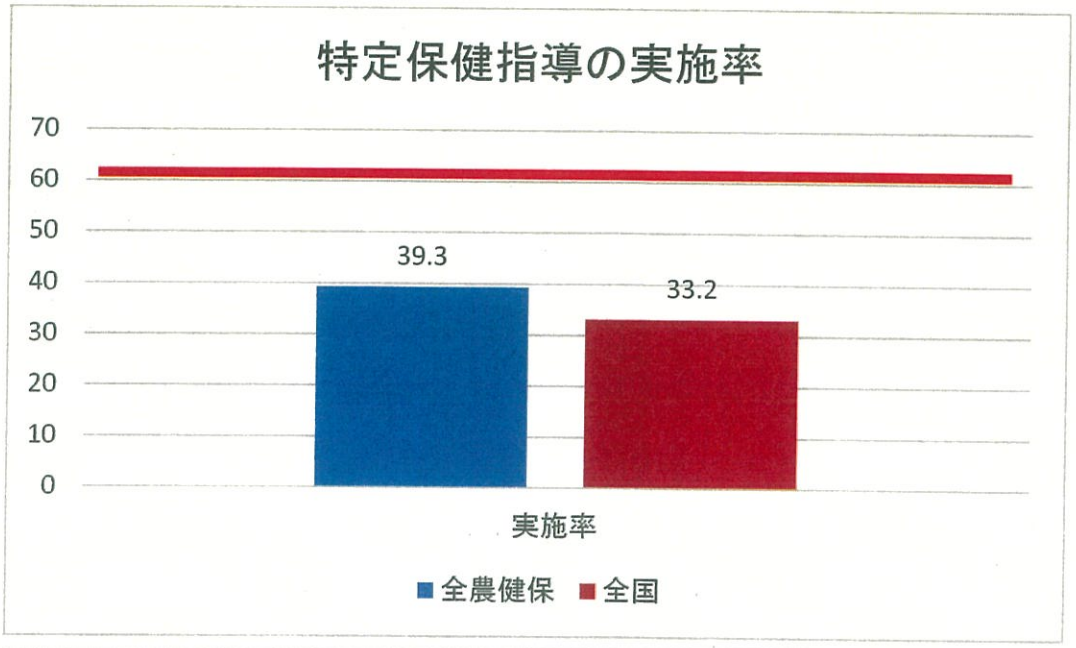


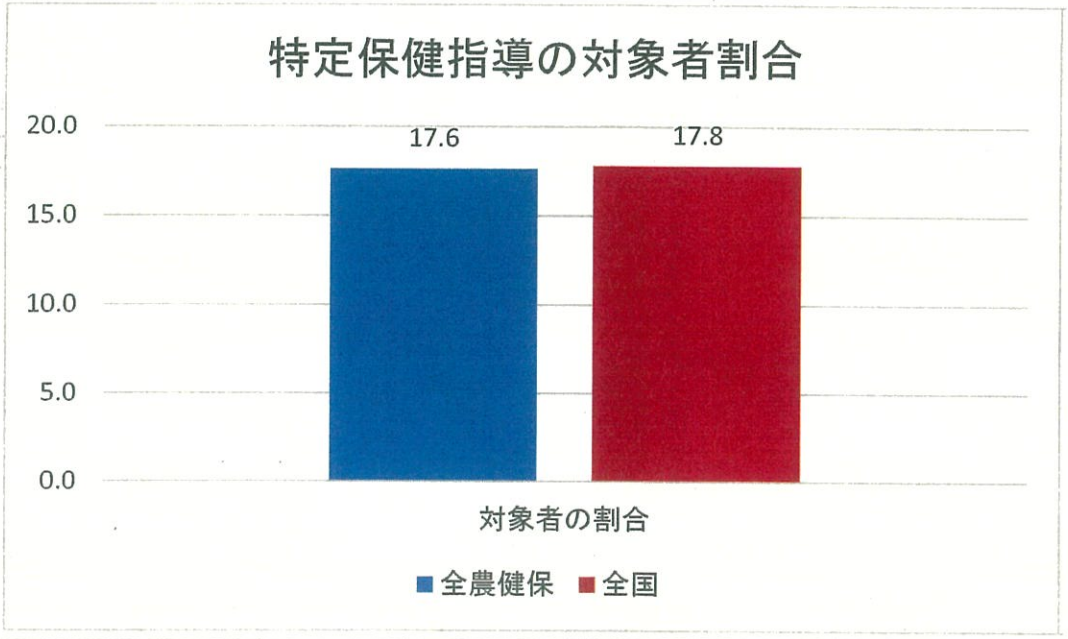
特定健診結果　分析

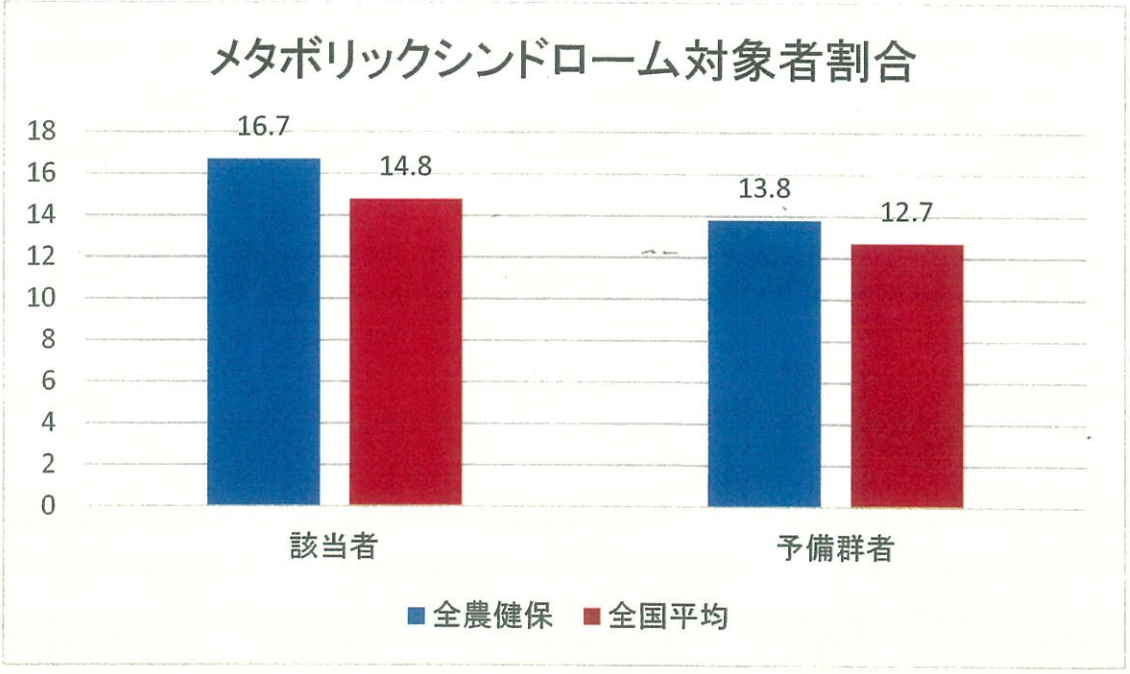
年度	A 肥満 服薬あり	B 肥満 服薬なし	C 非肥満 服薬あり	D 非肥満 服薬なし	総計
2016	513	1094	386	2217	4210
	12%	26%	9%	53%	100%
2021	898	1462	560	2823	5743
	16%	25%	10%	49%	100%
増減	385	368	174	606	1533
	3%	−1%	1%	−4%	0%

Bのリスク分布

年度	リスク高	リスク中	リスク低	リスクなし	総計
2016	77	276	428	313	1094
	7%	25%	39%	29%	100%
2021	124	369	565	404	1462
	8%	25%	39%	28%	100%
増減	47	93	137	91	368
	1%	0%	0%	−1%	0%

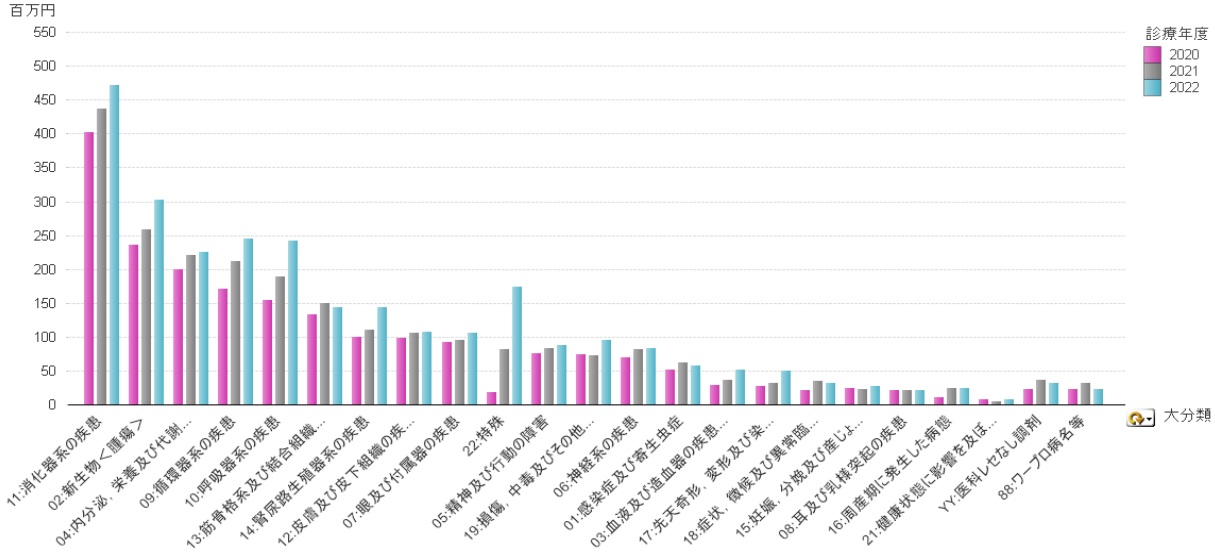

特定保健指導の実施率
70
60
50
40
30
20
10
0
39.3
33.2
実施率
全農健保
全国


特定保健指導の対象者割合
20.0
15.0
10.0
5.0
0.0
17.6
17.8
対象者の割合
全農健保
全国

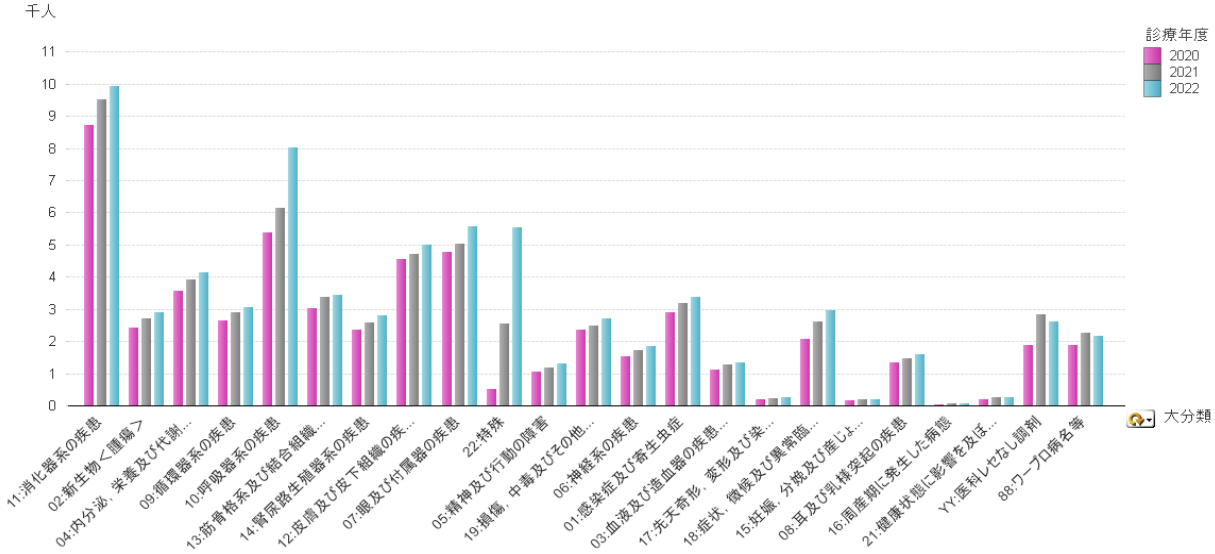

メタボリックシンドローム対象者割合
18
16
14
12
10
8
6
4
2
0
16.7
14.8
13.8
12.7
該当者
予備群者
全農健保
全国平均

医療費・患者数分析（令和2年度から令和4年度）

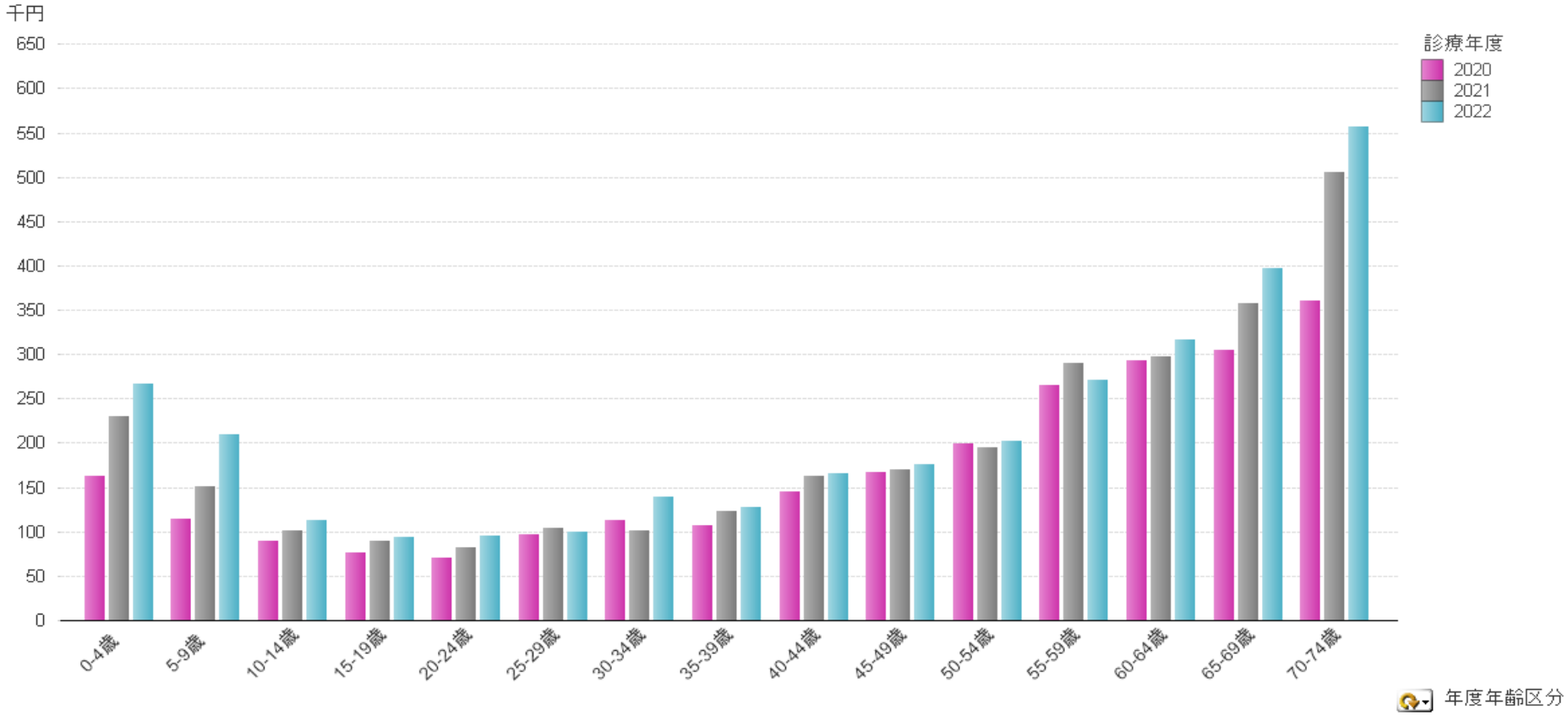
医療費



患者数

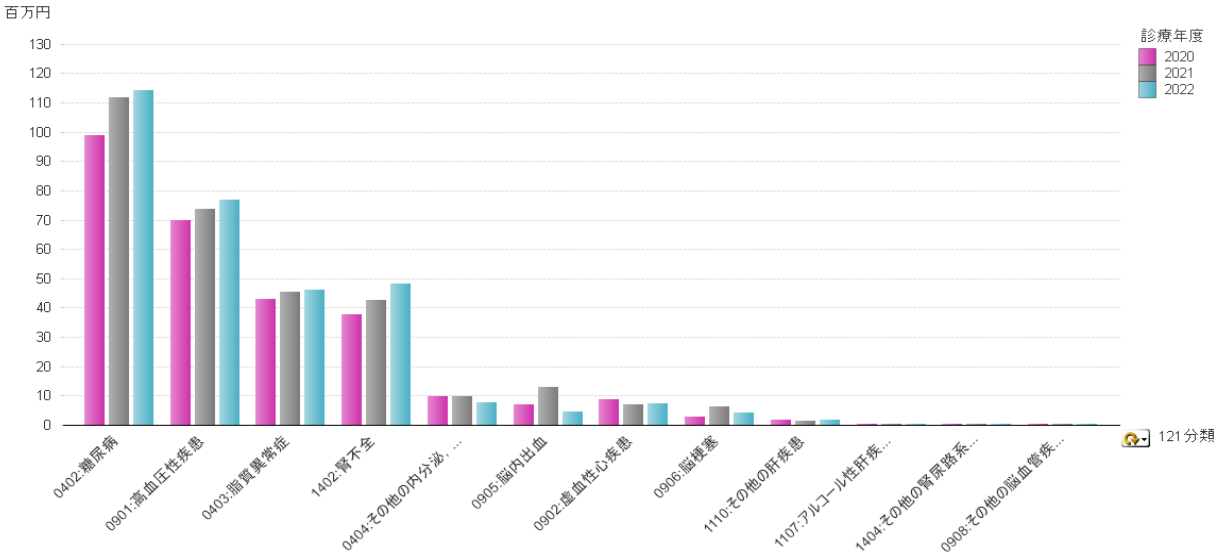


1人当たり医療費（年齢別）の分析

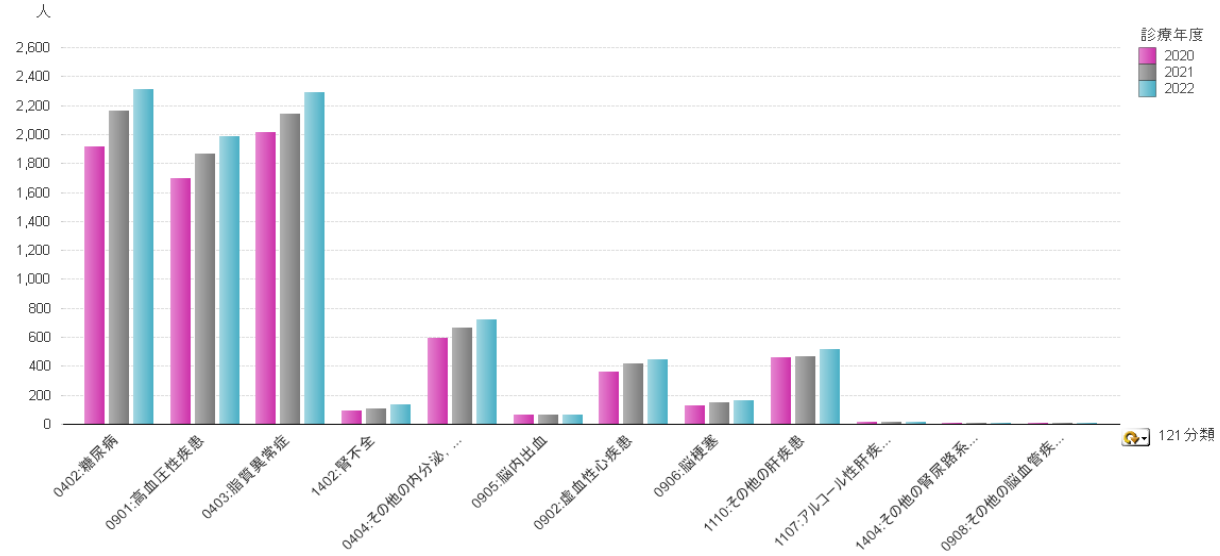


生活習慣病　医療費、患者数分析　3か年の推移

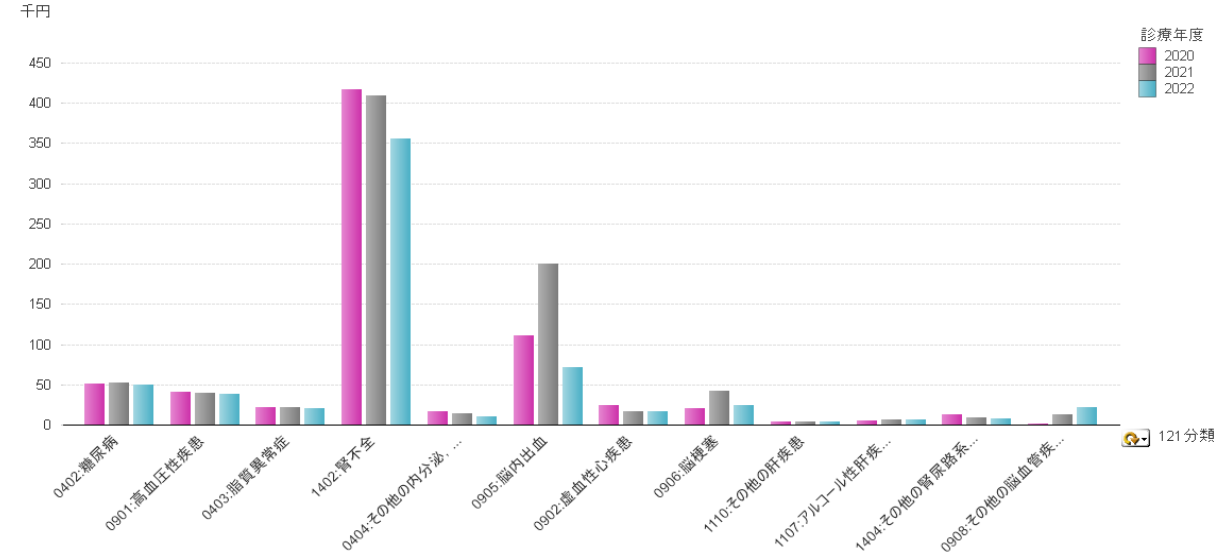
医療費

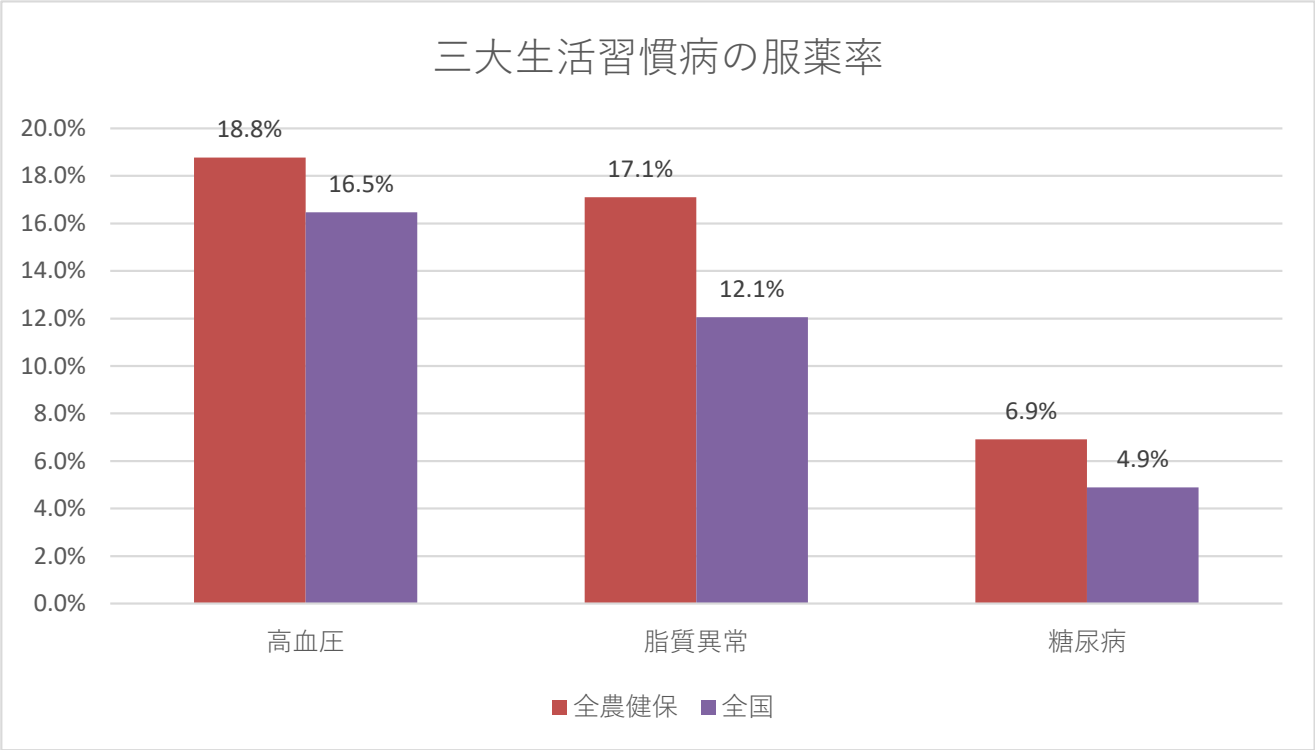


患者数



1人当たり医療費




三大生活習慣病の服薬率
20.0%
18.0%
16.0%
14.0%
12.0%
10.0%
8.0%
6.0%
4.0%
2.0%
0.0%
18.8%
16.5%
17.1%
12.1%
6.9%
4.9%
高血圧
脂質異常
糖尿病
全農健保
全国

STEP２ 健康課題の抽出

No.	STEP1 対応項目	基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性	優先すべき課題
1	ア，イ，ウ	特定健診受診率は84%と国の目標値より低い。特に被扶養者は44%と低い。	→	被保険者については、未受診者に対する受診促進を事業主と連携して実施。被扶養者については事業所の意見を参考にして具体策を検討する。	✔
2	イ，エ，オ，ケ	特定保健指導対象者の利用率は40%に満たない。一方、利用者のうち90%程度は終了している。 メタボリックシンドロームの割合は全国平均よりも高い。	→	被保険者については、未受診者に対する受診促進を事業主と連携して実施。また保健指導を受けやすい職場環境の整備などを事業主に依頼。被扶養者については健診当日に初回面談を実施するなど外部委託事業者と具体策を検討する。	✔
3	カ，キ，ク	一人あたり医療費はすべての年代で増加している。特に前期高齢者の増加額が大きい	→	いずれ前期高齢者になる40～50代の特定健康診査、特定保健指導、各種疾病検診の利用率向上	
4	ケ	三大生活習慣病の服薬率は全国平均より高い	→	特定保健指導の実施率を引き上げて、対象者の行動変容を促す。	

基本情報

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	健保組合に医療専門職は不在である。	→	事業実施にあたっては専門の外部委託事業者活用が不可欠である。
2	加入者の分布は最も多い母体事業所で約２割（令和6年度見込み）と各事業所に分散している。 各事業所の拠点は全国に点在する。	→	特定健康診断、特定保健指導の実施率向上、保健事業の利用率向上にはすべての事業所との連携強化が不可欠である。加えて健保HPを通じた加入者へのダイレクトな情報発信強化も必要。

保健事業の実施状況

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	特定健診の実施において、被保険者は事業所対応、被保険者は健保対応としている。被保険者の実施率は44%と低位である。	→	実施率向上に向けて、事業所との連携を強化する中で具体策の検討が必要
2	特定保健指導の対象者の利用率（令和3年度）は45%である。利用者のうち87%は最後まで終了している。	→	利用率の向上について、外部委託業者との具体策策定が必要

STEP 3 保健事業の実施計画

事業全体の目的
加入者の健康を保持し医療費増加を抑制する

事業全体の目標
特定検診の実施率を令和11年度までに90%にする。
特定保健指導の実施率を令和11年度までに60%にする。

事業の一覧

職場環境の整備	
加入者への意識づけ	
保健指導宣伝	パンフレット（全農健保からのお知らせ）発行
個別の事業	
特定健康診査事業	特定健康診査
特定保健指導事業	特定保健指導
保健指導宣伝	ホームページ運営
保健指導宣伝	健康管理事業推進委員会
保健指導宣伝	事業所健保担当者研修会
保健指導宣伝	「医療費のお知らせ」通知
保健指導宣伝	ジェネリック医薬品の利用促進と効果検証
保健指導宣伝	健康者への慶祝
保健指導宣伝	メンタルヘルスの取り組み
疾病予防	人間ドック検診
疾病予防	PET検診
疾病予防	脳ドッグ検診
疾病予防	大腸がん検診
疾病予防	胃がん検診
疾病予防	肺がん検診
疾病予防	骨粗しょう症検診
疾病予防	配偶者健康診断
疾病予防	婦人科検診
疾病予防	インフルエンザ予防接種
疾病予防	口腔検診
疾病予防	家庭用常備薬の斡旋事業
疾病予防	禁煙対策
体育奨励	健康づくり運動の推進
その他	会員契約保養施設

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円) 実施計画						事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者						令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度		
	アウトプット指標													アウトカム指標						
職場環境の整備																				
加入者への意識づけ																				
保健指導宣伝	2	既存	パンフレット（全農健保からのお知らせ）発行	全て	男女	0～（上限なし）	加入者全員	1	ス	年1回発行	シ	-	840 予算概要や保健事業、給付事業の概要説明のため、年に1回作成する。事業所経由で被保険者に配布。	- 同左	- 同左	- 同左	- 同左	- 同左	予算概要や保健事業給付事業の概要を周知し、保健事業においては利用率の向上を図る	特定健診受診率は84%と国の目標値より低い。特に被扶養者は44%と低い。 特定保健指導対象者の利用率は40%に満たない。一方、利用者のうち90%程度は終了している。メタボリックシンドロームの割合は全国平均よりも高い。
	発行回数(【実績値】1回　【目標値】令和6年度：1回　令和7年度：1回　令和8年度：1回　令和9年度：1回　令和10年度：1回　令和11年度：1回)-													- (アウトカムは設定されていません)						
個別の事業																				
特定健康診査事業	3	既存（法定）	特定健康診査	全て	男女	39～74	加入者全員	1	ケ,サ	被保険者は事業主が実施。被扶養者は外部委託事業者を通じて受診勧奨する。	ア	-	19,261 40歳から74歳の被保険者および被扶養者を対象に実施する。	- 同左	- 同左	- 同左	- 同左	- 同左	受診率を令和11年度までに９０%にする。	特定健診受診率は84%と国の目標値より低い。特に被扶養者は44%と低い。
	受診勧奨(【実績値】1回　【目標値】令和6年度：1回　令和7年度：1回　令和8年度：1回　令和9年度：1回　令和10年度：1回　令和11年度：1回)-													特定健診実施率(【実績値】83.8%　【目標値】令和6年度：85%　令和7年度：86%　令和8年度：87%　令和9年度：88%　令和10年度：89%　令和11年度：90%)-						
特定保健指導事業	4	既存（法定）	特定保健指導	全て	男女	39～74	加入者全員,基準該当者	1	ケ	特定健康診査の結果、動機付け支援・積極的支援の該当者に対し事業主・外部委託先と連携し保健指導を実施する。	ア,ウ	-	26,790 外部事業者から該当者に案内書類を送付。	- 同左	- 同左	- 同左	- 同左	- 同左	対象者の実施率（終了者の割合）を令和11年度までに60%にする．	特定保健指導対象者の利用率は40%に満たない。一方、利用者のうち90%程度は終了している。メタボリックシンドロームの割合は全国平均よりも高い。
	特定保健指導の受診勧奨(【実績値】1回　【目標値】令和6年度：1回　令和7年度：1回　令和8年度：1回　令和9年度：1回　令和10年度：1回　令和11年度：1回)-													特定保健指導実施率(【実績値】38%　【目標値】令和6年度：40%　令和7年度：44%　令和8年度：48%　令和9年度：42%　令和10年度：56%　令和11年度：60%)-						
保健指導宣伝	2,8	既存	ホームページ運営	全て	男女	0～（上限なし）	加入者全員	1	ス	各種広報、保健手続き・給付手続き等の案内	シ	-	2,000 タイムリーな情報提供	- 同左	- 同左	- 同左	- 同左	- 同左	健康管理、疾病予防を促進するため、タイムリーに情報提供する。	特定健診受診率は84%と国の目標値より低い。特に被扶養者は44%と低い。 特定保健指導対象者の利用率は40%に満たない。一方、利用者のうち90%程度は終了している。メタボリックシンドロームの割合は全国平均よりも高い。 一人あたり医療費はすべての年代で増加している。特に前期高齢者の増加額が大きい
	更新回数(【実績値】21回　【目標値】令和6年度：25回　令和7年度：25回　令和8年度：25回　令和9年度：25回　令和10年度：25回　令和11年度：25回)-													- (アウトカムは設定されていません)						
	1	既存	健康管理事業推進委員会	一部の事業所	男女	18～（上限なし）	その他	1	キ	保健事業の企画立案、評価分析を行う。	シ	委員を4名選定し運営	- 年に2回開催	- 同左	- 同左	- 同左	- 同左	- 同左	保健事業の課題や効果を検証し、新たな企画立案を行う	該当なし
	開催回数(【実績値】0回　【目標値】令和6年度：2回　令和7年度：2回　令和8年度：2回　令和9年度：2回　令和10年度：2回　令和11年度：2回)-													- (アウトカムは設定されていません)						
	1	既存	事業所健保担当者研修会	全て	男女	18～（上限なし）	その他	1	ス	事業所の健保担当者に対し健保実務研修を行う。	シ	-	350 年に1回開催	- 同左	- 同左	- 同左	- 同左	- 同左	適正な事務取扱の推進。健康づくり活動の普及。	該当なし

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円) 実施計画 令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者													
	アウトプット指標													アウトカム指標						
	開催回数(【実績値】1回　【目標値】令和6年度：1回　令和7年度：1回　令和8年度：1回　令和9年度：1回　令和10年度：1回　令和11年度：1回)-													- (アウトカムは設定されていません)						
	2	既存	「医療費のお知らせ」通知	全て	男女	0～（上限なし）	加入者全員,基準該当者	1	ス	-	シ	作成は外部に委託、事業所を通じて配布	1,320 毎月1回、該当者に通知	- 同左	- 同左	- 同左	- 同左	- 同左	医療費に対するコスト意識を向上、医療費の適正化を促進	一人あたり医療費はすべての年代で増加している。特に前期高齢者の増加額が大きい
	発行回数(【実績値】12回　【目標値】令和6年度：12回　令和7年度：12回　令和8年度：12回　令和9年度：12回　令和10年度：12回　令和11年度：12回)-													- (アウトカムは設定されていません)						
	2,7	既存	ジェネリック医薬品の利用促進と効果検証	全て	男女	0～（上限なし）	加入者全員,基準該当者	1	ス	レセプト分析結果を踏まえ、ジェネリック変更可能な加入者を対象に案内文を送付	シ	外部委託	900 年に一回通知	- 同左	- 同左	- 同左	- 同左	- 同左	ジェネリックの利用促進。調剤医療費の適正化。	一人あたり医療費はすべての年代で増加している。特に前期高齢者の増加額が大きい
	通知回数(【実績値】1回　【目標値】令和6年度：1回　令和7年度：1回　令和8年度：1回　令和9年度：1回　令和10年度：1回　令和11年度：1回)-													ジェネリック使用割合(【実績値】82.9%　【目標値】令和6年度：83.3%　令和7年度：83.7%　令和8年度：84.1%　令和9年度：84.5%　令和10年度：84.9%　令和11年度：85.3%)-						
	2	既存	健康者への慶祝	全て	男女	18～（上限なし）	加入者全員	1	ア	-	シ	-	1,800 健康維持・増進奨励のため年間を通じて無受診の世帯を表彰し、景品を提供する。	- 同左	- 同左	- 同左	- 同左	- 同左	健康維持・増進の意識付けを図る。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
	実施回数(【実績値】1回　【目標値】令和6年度：1回　令和7年度：1回　令和8年度：1回　令和9年度：1回　令和10年度：1回　令和11年度：1回)-													- (アウトカムは設定されていません)						
	5	既存	メンタルヘルスの取り組み	全て	男女	18～（上限なし）	加入者全員	1	ス	対応窓口を設置し、臨床心理士による面接と電話によるカウンセリングを行う。	シ	外部委託	9,380 対応窓口を設置し、臨床心理士による面接と電話によるカウンセリングを行う。	- 同左	- 同左	- 同左	- 同左	- 同左	心の健康づくりに取り組み健康的な生活を維持する。	一人あたり医療費はすべての年代で増加している。特に前期高齢者の増加額が大きい
	案内回数(【実績値】1回　【目標値】令和6年度：1回　令和7年度：1回　令和8年度：1回　令和9年度：1回　令和10年度：1回　令和11年度：1回)-													- (アウトカムは設定されていません)						
疾病予防	3	既存	人間ドック検診	全て	男女	18～（上限なし）	加入者全員	1	ス	検診費用について、被保険者に35000円、被扶養配偶者に70000円を上限に補助する。オプションとして前立腺腫瘍マーカー、ピロリ菌検査に各6000円を補助する。	シ	専門機関との契約	40,000 パンフレット及びホームページで案内	- 同左	- 同左	- 同左	- 同左	- 同左	疾病の早期発見、早期治療。	一人あたり医療費はすべての年代で増加している。特に前期高齢者の増加額が大きい
	パンフレット配布回数(【実績値】1回　【目標値】令和6年度：1回　令和7年度：1回　令和8年度：1回　令和9年度：1回　令和10年度：1回　令和11年度：1回)-													- (アウトカムは設定されていません)						
	3	既存	PET検診	全て	男女	18～（上限なし）	加入者全員	1	ス	被保険者および30歳以上の被扶養配偶者に対し、検診費用について35000円を上限に補助する。	シ	専門機関との契約	400 パンフレットおよびホームページで案内	- 同左	- 同左	- 同左	- 同左	- 同左	疾病の早期発見・早期治療	一人あたり医療費はすべての年代で増加している。特に前期高齢者の増加額が大きい
	パンフレット配布回数(【実績値】1回　【目標値】令和6年度：1回　令和7年度：1回　令和8年度：1回　令和9年度：1回　令和10年度：1回　令和11年度：1回)-													- (アウトカムは設定されていません)						
													10,000	-	-	-	-	-		

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円) 実施計画						事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者						令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度		
	アウトプット指標													アウトカム指標						
	3	既存	脳ドッグ検診	全て	男女	18～（上限なし）	加入者全員	1	ス	被保険者および30歳以上の被扶養配偶者に対し、検診費用について35000円を上限に補助する。	シ	専門機関との契約	パンフレットおよびホームページで案内	同左	同左	同左	同左	同左	疾病の早期発見、早期治療	一人あたり医療費はすべての年代で増加している。特に前期高齢者の増加額が大きい
	パンフレット配布回数(【実績値】1回　【目標値】令和6年度：1回　令和7年度：1回　令和8年度：1回　令和9年度：1回　令和10年度：1回　令和11年度：1回)-													- (アウトカムは設定されていません)						
	3	既存	大腸がん検診	全て	男女	18～（上限なし）	加入者全員	1	ス	被保険者および30歳以上の被扶養配偶者に対し、検診費用について15000円を上限に補助する。	シ	専門機関との契約	3,000 パンフレットおよびホームページで案内	- 同左	- 同左	- 同左	- 同左	- 同左	疾病の早期発見、早期治療	一人あたり医療費はすべての年代で増加している。特に前期高齢者の増加額が大きい
	パンフレット配布回数(【実績値】1回　【目標値】令和6年度：1回　令和7年度：1回　令和8年度：1回　令和9年度：1回　令和10年度：1回　令和11年度：1回)-													- (アウトカムは設定されていません)						
	3	既存	胃がん検診	全て	男女	18～（上限なし）	加入者全員	1	ス	被保険者および30歳以上の被扶養配偶者に対し、検診費用について15000円を上限に補助する。	シ	専門機関との契約	5,250 パンフレットおよびホームページで案内	- 同左	- 同左	- 同左	- 同左	- 同左	疾病の早期発見・早期治療	一人あたり医療費はすべての年代で増加している。特に前期高齢者の増加額が大きい
	パンフレット配布回数(【実績値】1回　【目標値】令和6年度：1回　令和7年度：1回　令和8年度：1回　令和9年度：1回　令和10年度：1回　令和11年度：1回)-													- (アウトカムは設定されていません)						
	3	既存	肺がん検診	全て	男女	18～（上限なし）	加入者全員	1	ス	被保険者および30歳以上の被扶養配偶者に対し、検診費用について15000円を上限に補助する。	シ	専門機関との契約	1,650 パンフレットおよびホームページで案内	- 同左	- 同左	- 同左	- 同左	- 同左	疾病の早期発見・早期治療	一人あたり医療費はすべての年代で増加している。特に前期高齢者の増加額が大きい
	パンフレット配布回数(【実績値】1回　【目標値】令和6年度：1回　令和7年度：1回　令和8年度：1回　令和9年度：1回　令和10年度：1回　令和11年度：1回)-													- (アウトカムは設定されていません)						
	3	既存	骨粗しょう症検診	全て	男女	18～（上限なし）	加入者全員	1	ス	被保険者および30歳以上の被扶養配偶者に対し、検診費用について4000円を上限に補助する。	シ	専門機関との契約	1,600 パンフレットおよびホームページで案内	- 同左	- 同左	- 同左	- 同左	- 同左	疾病の早期発見・早期治療	一人あたり医療費はすべての年代で増加している。特に前期高齢者の増加額が大きい
	パンフレット配布回数(【実績値】1回　【目標値】令和6年度：1回　令和7年度：1回　令和8年度：1回　令和9年度：1回　令和10年度：1回　令和11年度：1回)-													- (アウトカムは設定されていません)						
	3	既存	配偶者健康診断	全て	女性	18～38	被扶養者,基準該当者	1	ス	被保険者および30歳以上の被扶養配偶者に対し、検診費用について15000円を上限に補助する。	シ	専門機関との契約	450 パンフレットおよびホームページで案内	- 同左	- 同左	- 同左	- 同左	- 同左	疾病の早期発見・早期治療	一人あたり医療費はすべての年代で増加している。特に前期高齢者の増加額が大きい
	パンフレット配布回数(【実績値】1回　【目標値】令和6年度：1回　令和7年度：1回　令和8年度：1回　令和9年度：1回　令和10年度：1回　令和11年度：1回)-													- (アウトカムは設定されていません)						
	3	既存	婦人科検診	全て	女性	18～（上限なし）	被扶養者,基準該当者	1	ス	被保険者および30歳以上の被扶養配偶者に対し、検診費用について20000円を上限に補助する。	シ	専門機関との契約	22,000 パンフレットおよびホームページで案内	- 同左	- 同左	- 同左	- 同左	- 同左	疾病の早期発見・早期治療	一人あたり医療費はすべての年代で増加している。特に前期高齢者の増加額が大きい

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円) 実施計画						事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者						令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度		
	アウトプット指標													アウトカム指標						
	パンフレット配布回数(【実績値】1回　【目標値】令和6年度：1回　令和7年度：1回　令和8年度：1回　令和9年度：1回　令和10年度：1回　令和11年度：1回)-													- (アウトカムは設定されていません)						
	8	既存	インフルエンザ予防接種	全て	男女	0～（上限なし）	加入者全員	1	ス	インフルエンザ予防接種に対し3000円を補助する。	シ	専門機関との契約	24,000 パンフレットおよびホームページで案内 シーズン前に要領設定し事業所に案内	- 同左	- 同左	- 同左	- 同左	- 同左	インフルエンザ等の感染症の重症化予防	一人あたり医療費はすべての年代で増加している。特に前期高齢者の増加額が大きい
	パンフレット配布回数(【実績値】1回　【目標値】令和6年度：1回　令和7年度：1回　令和8年度：1回　令和9年度：1回　令和10年度：1回　令和11年度：1回)													- (アウトカムは設定されていません)						
	3	既存	口腔検診	全て	男女	0～（上限なし）	加入者全員	1	ス	口腔衛生を啓発するため、無料歯科検診を奨励する。	シ	専門機関との契約	100 パンフレットおよびホームページで案内	- 同左	- 同左	- 同左	- 同左	- 同左	口腔衛生の啓発と疾病予防	一人あたり医療費はすべての年代で増加している。特に前期高齢者の増加額が大きい
	パンフレット配布回数(【実績値】1回　【目標値】令和6年度：1回　令和7年度：1回　令和8年度：1回　令和9年度：1回　令和10年度：1回　令和11年度：1回)-													- (アウトカムは設定されていません)						
	8	既存	家庭用常備薬の斡旋事業	全て	男女	18～（上限なし）	被保険者	1	ス	風邪等の予防対策として家庭用常備薬をあっせんする。	シ	外部委託	16,280 年に1回案内する	- 同左	- 同左	- 同左	- 同左	- 同左	風邪等の予防	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
	案内回数(【実績値】1回　【目標値】令和6年度：1回　令和7年度：1回　令和8年度：1回　令和9年度：1回　令和10年度：1回　令和11年度：1回)-													-						
	5	既存	禁煙対策	全て	男女	18～（上限なし）	被保険者	1	ス	禁煙意志のある被保険者に対し、オンライン禁煙プログラムを提供する。	シ	外部委託	3,140 年に1回事業所に案内文を送付。	- 同左	- 同左	- 同左	- 同左	- 同左	禁煙リスクの逓減	一人あたり医療費はすべての年代で増加している。特に前期高齢者の増加額が大きい
	案内回数(【実績値】1回　【目標値】令和6年度：1回　令和7年度：1回　令和8年度：1回　令和9年度：1回　令和10年度：1回　令和11年度：1回)-													- (アウトカムは設定されていません)						
体育奨励	5	既存	健康づくり運動の推進	全て	男女	18～（上限なし）	被保険者	1	ス	ウォーキングの実施を奨励し、目標達成者を表彰する。	シ	外部委託	8,000 年に1回ホームページで案内。開始前に事業所に案内文送付	- 同左	- 同左	- 同左	- 同左	- 同左	運動習慣の定着により健康な身体づくりを目指す。	一人あたり医療費はすべての年代で増加している。特に前期高齢者の増加額が大きい
	案内回数r(【実績値】1回　【目標値】令和6年度：1回　令和7年度：1回　令和8年度：1回　令和9年度：1回　令和10年度：1回　令和11年度：1回)-													- (アウトカムは設定されていません)						
その他	8	既存	会員契約保養施設	全て	男女	18～（上限なし）	加入者全員	1	ス	ホームページに利用者向け記事等を掲載するとともに、会員契約保養施設のパンフレットを配布し、施設利用促進を図る。	シ	外部委託	550,000 年に1回パンフレットを配布	- 同左	- 同左	- 同左	- 同左	- 同左	心身リフレッシュ	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
	-													-						

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連
													実施計画							
				対象事業所	性別	年齢	対象者						令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度		
	アウトプット指標												アウトカム指標							

注１） １．職場環境の整備　２．加入者への意識づけ　３．健康診査　４．保健指導・受診勧奨　５．健康教育　６．健康相談　７．後発医薬品の使用促進　８．その他の事業

注２） １．健保組合　２．事業主が主体で保健事業の一部としても活用　３．健保組合と事業主との共同事業

注３） ア．加入者等へのインセンティブを付与　イ．受診状況の確認（要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況）　ウ．受診状況の確認（がん検診・歯科健診の受診状況）　エ．ＩＣＴの活用　オ．専門職による健診結果の説明　カ．他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施　キ．定量的な効果検証の実施
ク．対象者の抽出（優先順位づけ、事業所の選定など）　ケ．参加の促進（選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備）　コ．健診当日の面談実施・健診受診の動線活用　サ．就業時間内も実施可（事業主と合意）　シ．保険者以外が実施したがん検診のデータを活用　ス．その他

注４） ア．事業主との連携体制の構築　イ．産業医または産業保健師との連携体制の構築　ウ．外部委託先の専門職との連携体制の構築　エ．他の保険者との健診データの連携体制の構築　オ．自治体との連携体制の構築　カ．医療機関・健診機関との連携体制の構築　キ．保険者協議会との連携体制の構築　ク．その他の団体との連携体制の構築
ケ．保険者内の専門職の活用（共同設置保健師等を含む）　コ．運営マニュアルの整備（業務フローの整理）　サ．人材確保・教育（ケースカンファレンス／ライブラリーの設置）　シ．その他